



## 直接投資前線の 拡張

小島清

(世界経済研究協会理事  
一橋大学名誉教授)

東アジア経済（NIEs、ASEAN、中国）は、日米からのみならずお互の直接投資の急増と工業製品相互貿易の拡大によって、「直接投資主導型成長」に成功してきた。APEC（アジア太平洋経済協力会議）の貿易投資自由化計画によっていっそう発展が促進されるとの明るい見通しにある。この地域への日本の海外直接投資の長期的（一九七二～九二年）動態を調査してみた（拙著『開放経済体系』第七章）。天気図の温暖前線に似た「直接投資前線の拡張」という規則的進展が見出された。

日本の直接投資はまず近隣の工業化先発組たる韓国や台湾へ、L工業（労働集約的な繊維、雑貨）、I工業（資本集約的な鉄鋼、化学など中間財）、K工業（資本技術集約的な電気、自動車など機械類）という順序で進出した。直接投資の「産業別高度化」である。日本自体の産業構造高度化の成果であるが、ホスト国での賃金水準、生産技術能力、購買嗜好などの向上に照応することによって成功した。

L工業直接投資は、韓・台で成功し成熟すると、十年位遅れて、後発組のマレーシア、タイなどへ、さらに最後発組の中国へと「広域化」した。I工業投資は、ホスト国の大小や資源賦存状況に左右されるので余り規則的でない。K工業投資はL工業と同様に、より賃金の低い新工業化国を求めて、次ぎぎに広域化が推進された。

かくて、ホスト諸国を横に、L、I、Kという産業を縦にならべたマトリックスにおいて、直接投資前線は、各ホスト国での産業別高度化によって垂直に拡張するし、他方各工業ごとの広域化によって水平に拡張する。このような二方向への直接投資前線の拡張が、かなりきれいに、描き出されたのである。

日本の直接投資前線の拡張が完結に近づきつつあることは、東アジア九カ国が日本経済を雁行形態的に追いあげ、日本と東アジア、また東アジア諸国同士が、遅速の差はあるものの、お互によく似た工業構造パターンを持ち、競争的関係に陥り易いことを意味する。

三つの対策が必要である。第一は、各国多国籍企業が、合弁、OEM（相手先ブランド名による受託生産）契約その他各種の提携を通じて、棲み分け分業を推進することである。相互に規模経済の利益を実現するように仕組むべきである。第二に、東アジア（日本を含め）は巨大な世界の工場になる。いっそうの発展を牽引する新規産業の創造が要る。それを日本に期待したい。第三に、インドネシアや中国への直接投資開発も残っているが、東アジアを越えて、ベトナム、インドなどへの直接投資前線の更なる拡張が望まれる。